

21年度の企業誘致、設備投資

県内 過去最多68件

コロナ禍の反動

大分県への2021年度の企業誘致と進出企業による投資件数は計68件と、3年ぶりに増加した。18年度の59件を上回り、1979年の統計開始以来、最多となった。県によると、新型コロナウイルス禍で33件に落ち込んだ前年度からの反動に加え、働き方の多様化を背景に、地方に拠点を構えるIT企業が増えたことも後押しした。

地方拠点 IT系増も後押し

県企業立地推進課によると、件数には▽県外から誘致した企業数▽進出企業による新規雇用を生む設備投資件数▽大分市の大分業務流通団地の新規立地数―な

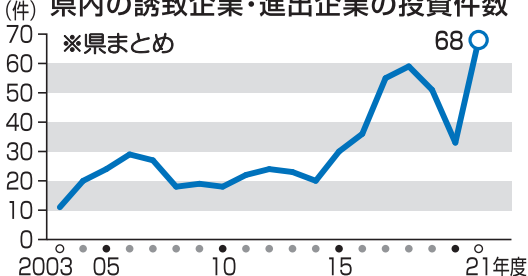
どが含まれる。内訳は非公表。

市町村別では大分市が20件で5年連続のトップ。若者や女性が多く、人手を確保しやすいことが要因とみ

られる。次いで多い国東市は12件。コロナ禍で控えられていた製造業の設備投資が伸び、廃校舎を利用した企業誘致も実を結んだ。自動車関連が集積する県北は

投資が堅調で、中津市（8件）、豊後高田市（7件）、宇佐市（5件）が続いた。業種別では自動車や車部品を扱う「輸送用機械」が12件で最多。半導体関連を

含む「電機・電子」は10件で3年ぶりに2桁台を回復した。伸びが目立ったのはIT企業などの「情報通信」。前年度の2件から11件に急増した。コロナ禍で



佐伯市に進出したIT企業「LR」。地元在住者や出身者4人が働く＝同市大手町

「密」を避け、地方に目を向ける企業が増えているとみられる。

ふるさと納税サイトの管理・運営や電子商取引を手がけるIT企業「LR（エルアル）」（鹿児島県日置市）は昨年、佐伯市内に支店を開設した。現在、地元在住者や出身者4人を雇い、さらなる増員も計画している。

末永祐馬社長（32）は進出の利点を「業態的にはどこでも仕事ができる。佐伯に拠点を置くことで、ネットで扱う水産物の生産者らと直接顔を合わせることができ、社員もやりがいを持って仕事に取り組めている」と話す。

県によると、企業誘致・設備投資の増加に伴い、新規雇用も920人と3年ぶりに増えた。同課は「企業のニーズを早めにつかみ、誘致企業の増加を図りたい」と考えている。